

拠出金名：国連難民高等弁務官拠出金

国際機関等名		国連難民高等弁務官 (英文名称・略称) United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)					
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名		外務省国際協力局人道支援室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)	
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト			
平成18年度	6,497,964	58,540		1\$ = 111円	(2006年) 7.0	100	
平成17年度	8,238,320	76,994		1\$ = 107円	(2005年) 8.7	100	
平成16年度(注2)	9,790,000	89,000		1\$ = 110円	(2004年) 7.9	100	
拠出上位5ヶ国・地域				国際機関等の財政 (2005年度決算)			
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 1,216,296千ドル			
1位	米国	329,340	30.49	当該年度の支出 1,141,632千ドル			
2位	EC	79,570	7.37	次年度への繰越 74,664千ドル			
3位	日本	75,149	7.00	会計検査機関名			
4位	スウェーデン	68,059	6.30	国連会計検査委員会			
5位	オランダ	66,671	6.17	(UN Board of Auditors)			
上記の率及び順位は2006年(暦年)のもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、フィリピン、仏)			
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
UNHCRは、世界各地で難民等の保護及び支援、難民問題の恒久的解決に取り組む唯一の国際機関である。我が国は、人間の安全保障の観点から、UNHCRを通じた難民等の支援を重視している。我が国は、UNHCRの活動の中でも、特に、スーダン、ブルンジ、リベリア等で実施されている帰還乃至庇護地域における帰還民定着のための支援で、地元住民及びコミュニティの自立につながるような活動を特に評価し、積極的に支援している。我が国とUNHCRは2005年4月、人間の安全保障パートナーシップを推進していくこととし、UNHCRが今後より一層、我が国の重要外交政策の1つとなっている人間の安全保障を現場で実践していくことが期待されている。このようなUNHCRの協力は前向きに評価することができる。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価							
UNHCRは、行政コストの増大、限られた資金の効率的配分、組織強化を中心とした改革努力を行っている。例えば、国連合同監査団(JIU)勧告に従い、各フィールド事務所毎に包括的なニーズ・アセスメントを行わせ、厳格なプライオリティ付けに基づいた活動を行うことや、結果重視のマネージメントを徹底させている。2006年は、特に財政が厳しかったことから、本部は全地域事務所に対し年次アピールに約20%のキャップ(削減)をかけた活動を行うよう指示。また、人員体制については、本部職員数の現状維持に努めた他、退職者の不補充、短期雇用者の削減を行い、2007年には本部一部機能のアウトソーシングの実施を決定した。更に、組織強化の一例としては、UNHCRの活動において、「保護」の面がUNHCRの最も主要な任務であるにもかかわらず、これまで必ずしも強い体制が構築されてこなかったことから、保護担当の高等弁務官補(ASGレベル)を創設した。この際、我が国を含む複数ドナーからの要請もあり、UNHCRは、同ポストの創設を既存のポストのスクラップ・アンド・ビルドにより行い、追加的経費の発生を最小限に抑えた。我が国としては、このようなUNHCRの効率的なマネージメントを目指す組織改革努力を評価している。このような組織改革に対し、我が国は、特に、グテーレス高等弁務官による改革努力を支持していく旨、UNHCRの国際会議で表明している。なお、同高等弁務官は、UNHCRにおける組織改革をフォローするために、2006年2月にホール人事局長を新たに新設した組織改革担当特別局長に任命している。							

邦人職員数 うち幹部以上	61人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	1, 597人 3. 8%
邦人職員が占めている幹部ポスト			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
駐日事務所代表 在スウェーデン事務所長	滝澤三郎 近藤眞智子(注3)		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
日本政府とUNHCRの間で合意された「2005年UNHCR邦人職員増強のための行動計画」に基づき、国際 専門職ロスター登録制度の活用、訪日ミッション、JPOの語学能力の強化等を通じて、UNHCRにおける邦 人職員の強化を図っている。			

(注1) 我が国とUNHCRとは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。また、この拠出率は日本の拠出額総額より算出されたもの。

(注2) スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に関するUNHCRを経由した緊急人道支援(1500万ドル(予備費))を含む。

(注3) 2007年6月に引退している。